

危機か転機か？—台湾における「明星災区」の意義と課題

A crisis or a turning point? The lessons from “star disaster-affected areas” in Taiwan

○李 勇昕・近藤誠司・矢守克也

○Fu Hsing Lee, Seiji Kondo, Katsuya YAMORI

When disasters come, there are always some affected areas receiving more media attentions. It seems that those areas consequently obtaining more resources, and larger scale disasters exacerbate unequal distributions. The frequently reported areas are often called “star disaster-affected areas” in Taiwan. This study was aimed to clarify the concept of “star disaster-affected areas” and the relationship between media, residents and government by conducting the content analysis on reports of TV news, newspapers, and magazines. The results showed that (1) “star disaster-affected areas” include the areas which are not only damaged seriously by a disaster, but also frequently affected by a series of disasters; (2) the amounts of media coverage do not always bring side effects; some lead to better results; and (3) residents make initials to cooperate with media to receive more media attentions and resources for the recovery and innovation.

1. 災害報道量の格差問題

広域災害が起きると、報道の量が多い地区とそうでない地区が生じることで、支援にも格差が生まれてしまう問題が生じる。東日本大震災では、岩手県内の被災自治体を例に見てみると、緊急期の報道量の格差は約 20 倍の開きがあった。また、翌 3 月 12 日に発生した長野県北部地震の被災地（栄村）では、原発と津波の報道に掻き消されて支援が集まらないという事態が生じていた。

これまで日本では、このような災害報道の課題を、「過集中」もしくは「過少報道」といった図式でとらえてきた。それは、情報の送り手と受け手を峻別した上で、課題の原因は、一義的には送り手であるメディアの偏りある認知や行動（ステレオタイプングやアジェンダ・セッティングなど）にあり、それが、受け手である被災者や支援者を混乱に陥れているという理解であった。

この図式は、当然、情報の送り手をいかにコントロールするかという発想と結びつき、①送り手であるメディアの取材能力を向上させる、②行政の情報管理能力を向上させる、といった処方示されてきた。しかし、問題を根本的に解決するに至っていない。

一方、日本と同様に自然災害の多い台湾では、当該問題に関して、異なる図式をあてはめて解決の道を探ろうとしている。それが、「明星災区」という新しい概念である。本来の字義は、「災害によって、まるでスターのように注目を集めることになった被災地」ということである。しかし、この概念は、より多義的、かつ実践的な意味を含んでいる。

本研究のねらいは、この「明星災区」の概念が台湾で成立するようになった背景とその特徴を明らかにする

とともに、災害報道の問題解決に向けた一般的な処方提起することにある。

2. 方法

台湾メディアにおける「明星災区」というキーワードの使用例を、TV、雑誌、新聞、それぞれのデータベースを使って網羅的に収集した。初出は、1999 年集集地震の際の災害報道であり、以降、65 本の該当記事データを入手することができた。

併せて、台湾メディアの従事者から、使用意図などに関して聞き取り調査をおこなった。

これらのデータをもとに、「明星災区」の概念の整理・検討をおこなった。

3. 結果と展望

「明星災区」の概念の特徴は、①被害が甚大である地区だけでなく、被害が常習する地区も含む、②報道の多寡によって事態が悪化している事例だけでなく、好転している事例も含む、③メディアに対して住民が能動的に働きかけている事例を多く含む、などがあつた。

このうち、特に③では、従来、「情報の受け手」として位置づけられていた住民が、「情報の主体的な作り手」として指定されていた。この「明星災区」のフレームを敷衍すれば、被災者がメディアや行政と協働して、報道量や報道内容の偏りを自らの手でバランスし、緊急支援活動や復旧・復興時の支援活動を改善する（そして、危機を転機に変える）ための新たなアプローチを展望することができると考えられる。